

令和7年長野県雇用環境等実態調査結果の概要について

産業労働部労働雇用課

1 調査の概要

- (1) 調査目的 本県の働きやすい労働環境の整備のため、県内事業所における常用労働者の労働条件等についてその実態を把握し、労働行政の基礎資料とする。
- (2) 調査期日 令和7年4月1日現在
- (3) 調査対象 **【事業所調査】** 常用労働者5人以上を雇用する4,000事業所（産業・規模別に抽出）
回収事業所1,584事業所（回収率39.6%）
【個人調査】 上記回答事業所中、個人調査の協力を得た400事業所に雇用されている非正規の職員・従業員2,000人 回収人数969人（回収率48.5%）
- (4) 留意事項 「前回調査」として掲載した、「令和6年調査」は「令和6年長野県雇用環境等実態調査」（常用労働者5人以上、4,000事業所対象）、「令和5年調査」は「令和5年長野県雇用環境等実態調査」（常用労働者5人以上、4,000事業所対象）、「令和4年調査」は「令和4年長野県雇用環境等実態調査」（常用労働者5人以上、4,000事業所対象）を指す。

2 調査結果の概要

【事業所調査】

(1) 雇用等の状況について

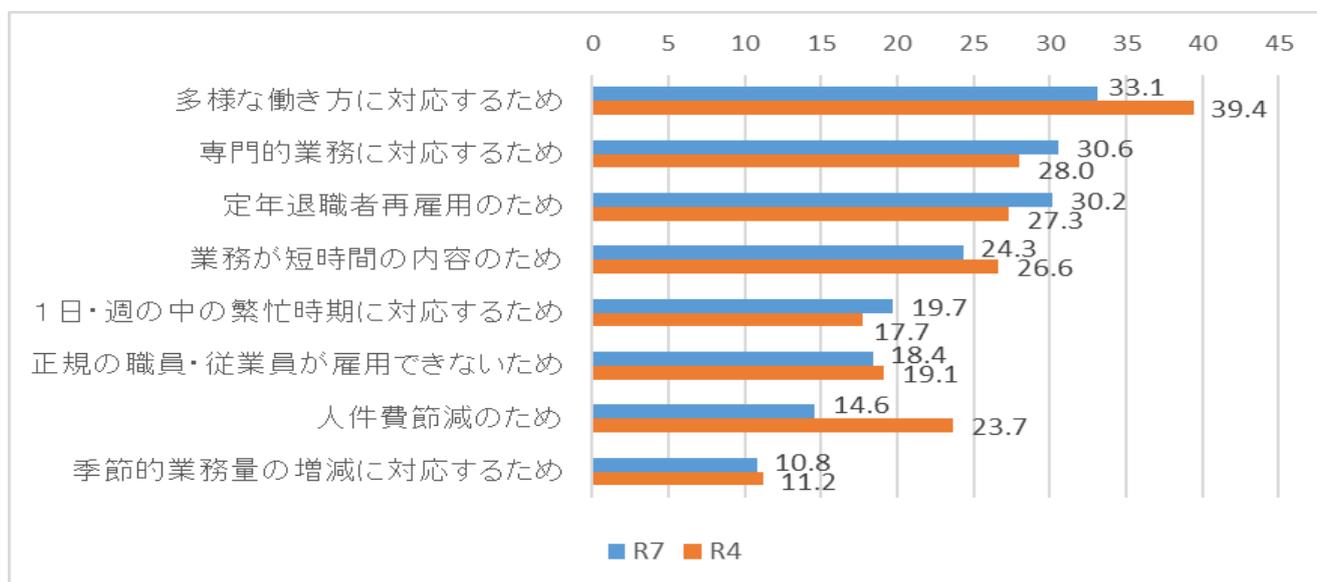
① 非正規の職員・従業員の雇用理由

非正規の職員・従業員を雇用する理由は、「多様な働き方に対応するため」が33.1%で最も高く、次いで、「専門的業務に対応するため」が30.6%、「定年退職者再雇用のため」が30.2%等となっている。

令和4年調査と比較すると、「専門的業務に対応するため」、「定年退職者再雇用のため」、「1日・週の中の繁忙時期に対応するため」の割合が増加し、他の項目は減少している（主なもの）。

〈非正規の職員・従業員の雇用理由（複数回答、主なもの）〉

（単位：％）



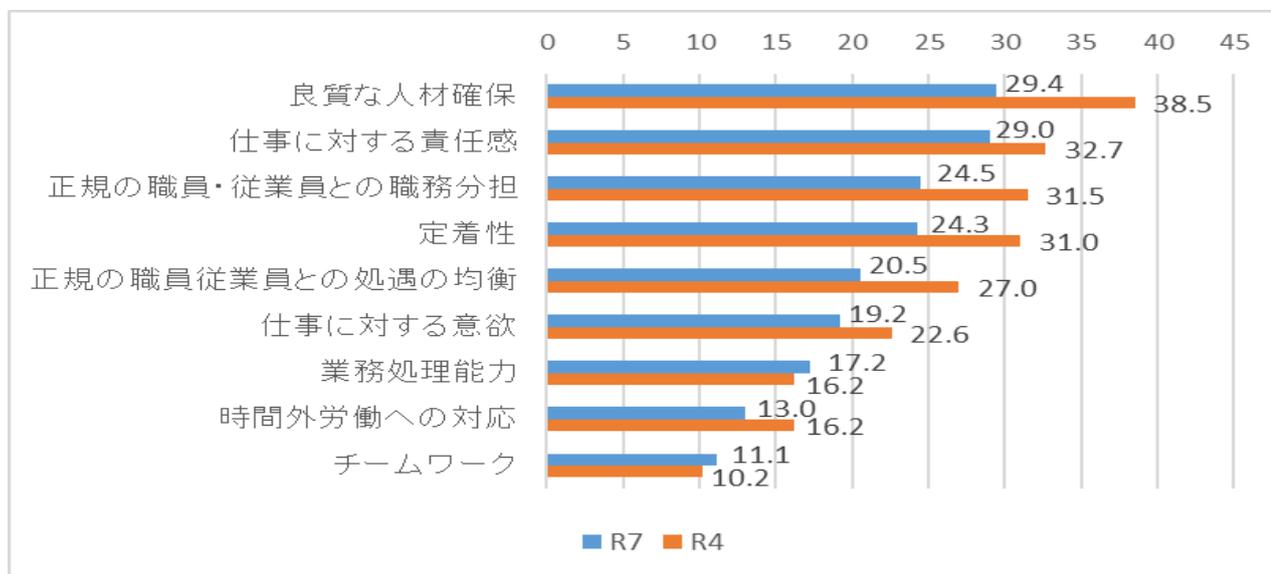
② 非正規の職員・従業員の雇用の課題

非正規の職員・従業員を雇用している場合の主な課題は、「良質な人材確保」が29.4%で最も高く、次いで、「仕事に対する責任感」が29.0%、「正規の職員・従業員との職務分担」が24.5%等となっている。

令和4年調査と比較すると、「業務処理能力」、「チームワーク」の割合が増加し、他の項目は減少している（主なもの）。

〈非正規の職員・従業員の雇用の課題（複数回答、主なもの）〉

（単位：％）



(2) 障がい者の雇用について

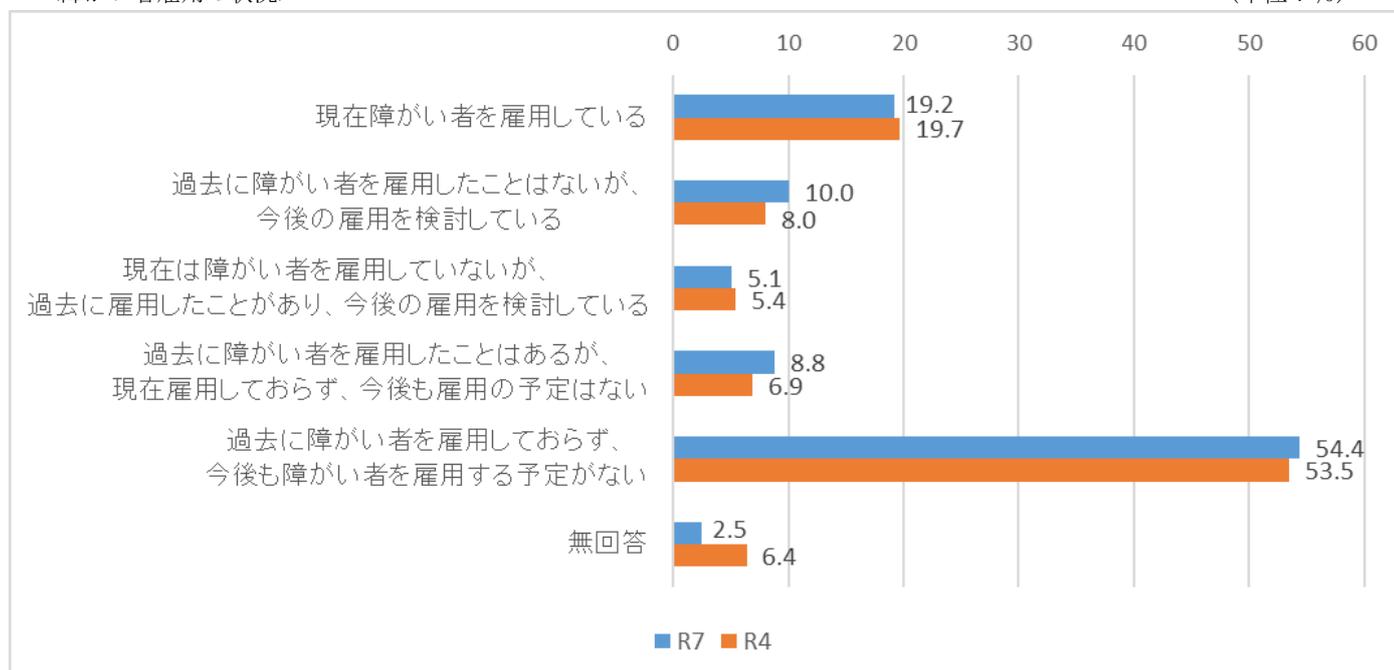
① 障がい者の雇用状況

障がい者の雇用については、「現在障がい者を雇用している」事業所は19.2%となっている。

「過去に障がい者を雇用したことはないが、今後の雇用を検討している」が10.0%、「現在は障がい者を雇用していないが、過去に雇用したことがあり、今後の雇用を検討している」が5.1%、「過去に障がい者を雇用したことはあるが、現在雇用しておらず、今後も雇用の予定はない」が8.8%、「過去に障がい者を雇用しておらず、今後も雇用する予定がない」は54.4%となっている。

〈障がい者雇用の状況〉

（単位：％）

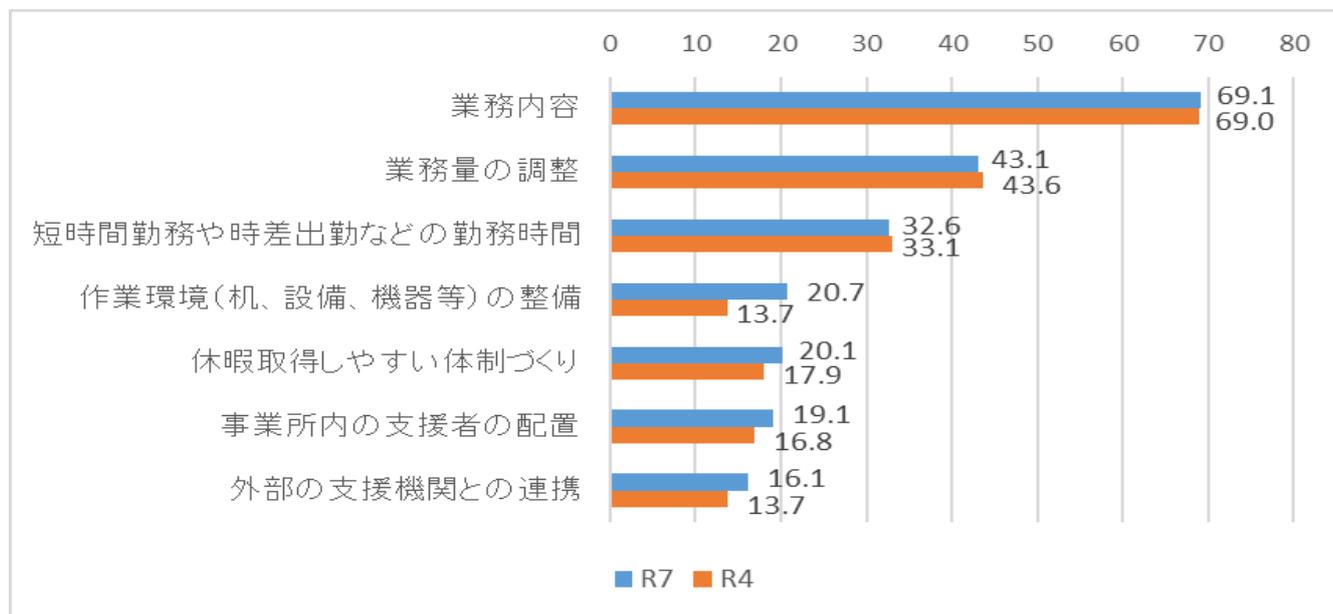


② 障がい者を雇用する際に配慮したこと

障がい者を雇用する際に配慮したことは、「業務内容」が69.1%で最も高く、次いで、「業務量の調整」が43.1%、「短時間勤務や時差出勤などの勤務時間」が32.6%等となっている。

〈障がい者を雇用する際に配慮したこと（複数回答、主なもの）〉

（単位：％）



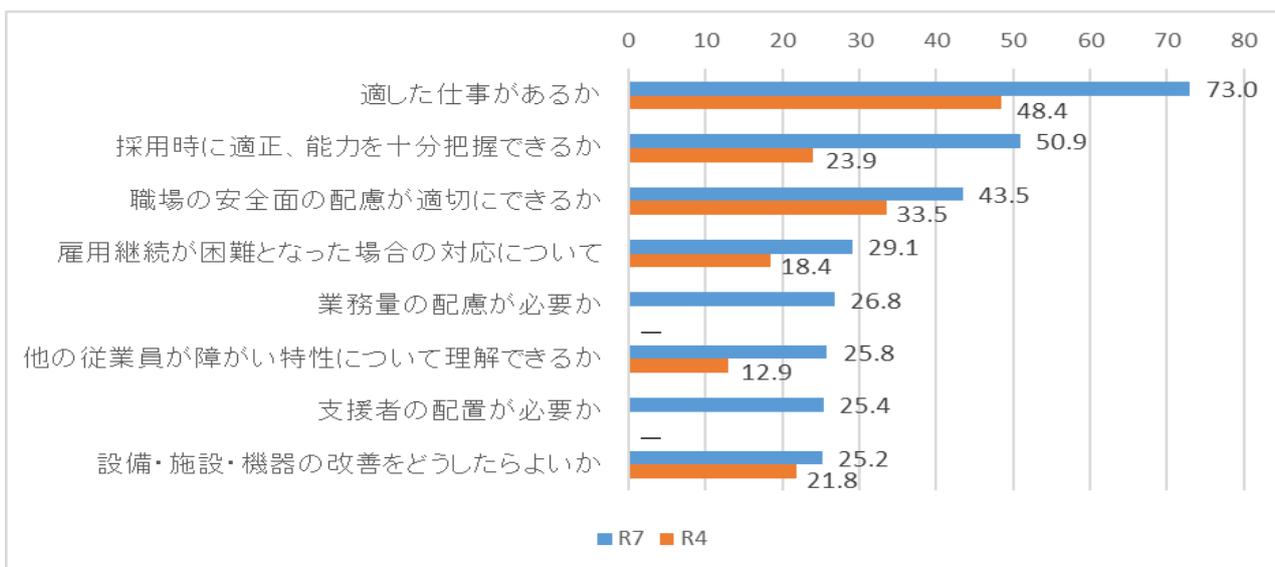
③ これから障がい者を雇用するための課題

これから障がい者を雇用するための課題は、「適した仕事があるか」が73.0%で最も高く、次いで、「採用時に適正、能力を十分把握できるか」が50.9%、「職場の安全面の配慮が適切にできるか」が43.5%等となっている。

令和4年調査と比較すると、「適した仕事があるか」が24.6ポイント、「採用時に適正、能力を十分把握できるか」が27.0ポイント、それぞれ増加している。

〈これから障がい者を雇用するための課題（複数回答、主なもの）〉

（単位：％）



※ 「-」は当年調査において、追加した選択肢

(3) 高齢者の雇用について

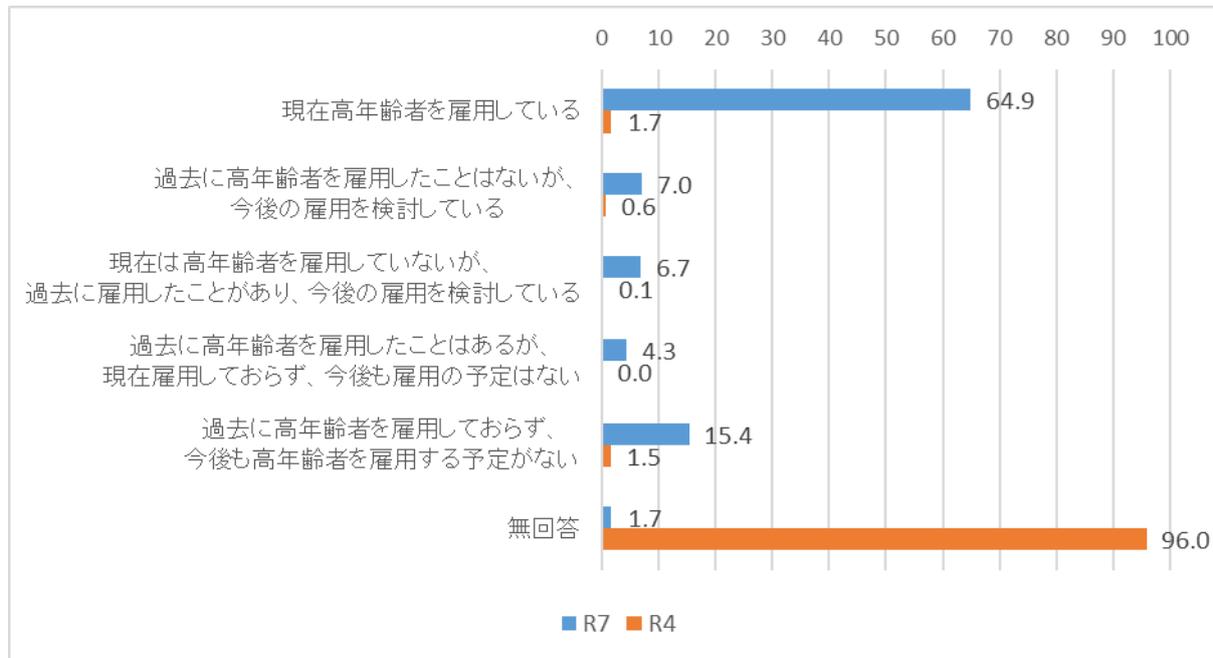
① 65歳以上の高齢者の雇用の現状

高齢者の雇用については、「現在高齢者を雇用している」が64.9%となっている。

「過去に高齢者を雇用したことはないが、今後の雇用を検討している」が7.0%、「現在は高齢者を雇用していないが、過去に雇用したことがあり、今後の雇用を検討している」が6.7%、「過去に高齢者を雇用したことはあるが、現在雇用しておらず、今後も雇用の予定はない」が4.3%、「過去に高齢者を雇用しておらず、今後も高齢者を雇用する予定がない」が15.4%となっている。

＜高齢者の雇用の現状＞

(単位：%)

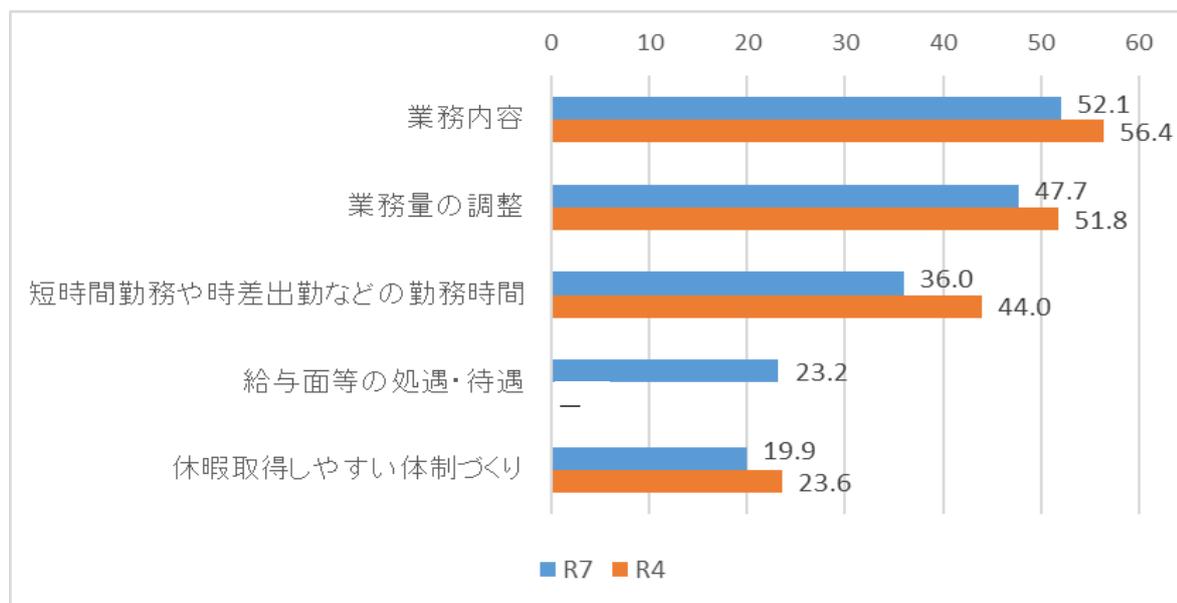


② 高齢者を雇用する際に配慮したこと

高齢者を雇用する際に配慮したことは、「業務内容」が52.1%で最も高く、次いで、「業務量の調整」が47.7%、「短時間勤務や時差出勤などの勤務時間」が36.0%等となっている。

＜高齢者を雇用する際に配慮したこと（複数回答、主なもの）＞

(単位：%)



※ 「—」は当年調査において、追加した選択肢

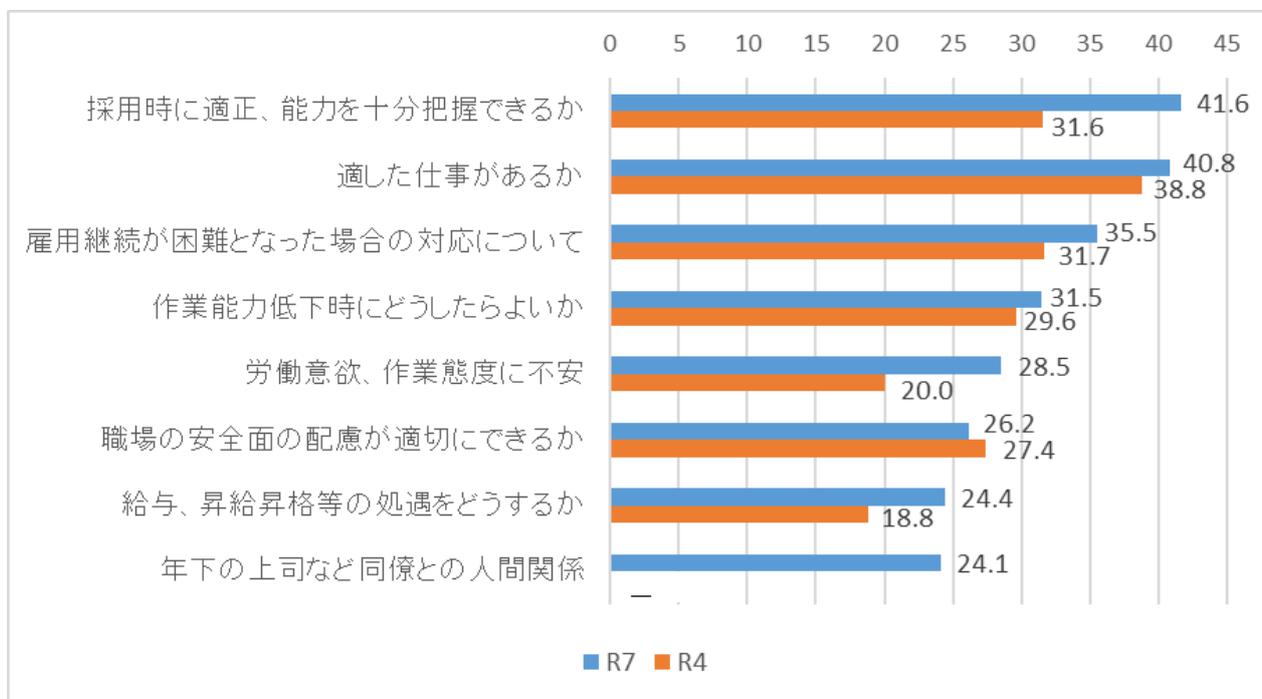
③ これから高齢者を雇用するための課題

これから高齢者を雇用するための課題としては、「採用時に適正、能力を十分把握できるか」が41.6%で最も高く、次いで、「適した仕事があるか」が40.8%、「雇用継続が困難となった場合の対応について」が35.5%等となっている。

令和4年調査と比較すると、「採用時に適正、能力を十分把握できるか」が10.0ポイント、「労働意欲、作業態度に不安」が8.5ポイント、それぞれ増加している。

〈これから高齢者を雇用するための課題（複数回答、主なもの）〉

（単位：％）



※ 「—」は当年調査において、追加した選択肢

（4）育児休業の取得状況

令和6年度中に従業員本人又は配偶者が出産したとする458事業所のうち、育児休業を取得した従業員のいる事業所は362事業所（79.0%）で、育児休業取得率は、女性94.5%、男性50.6%となっている。

令和6年調査と比較すると、育児休業取得率は女性が0.6ポイント減少し、男性が6.0ポイント増加した。

〈育児休業の取得状況〉

（単位：人、％）

	出産のあった従業員数	うち育児休業取得者	育児休業取得率
女性	652 (573)	616 (545)	94.5 (95.1)
男性	541 (453)	274 (202)	50.6 (44.6)

※ 括弧内は令和6年調査の数値

【個人調査（非正規の職員・従業員）】

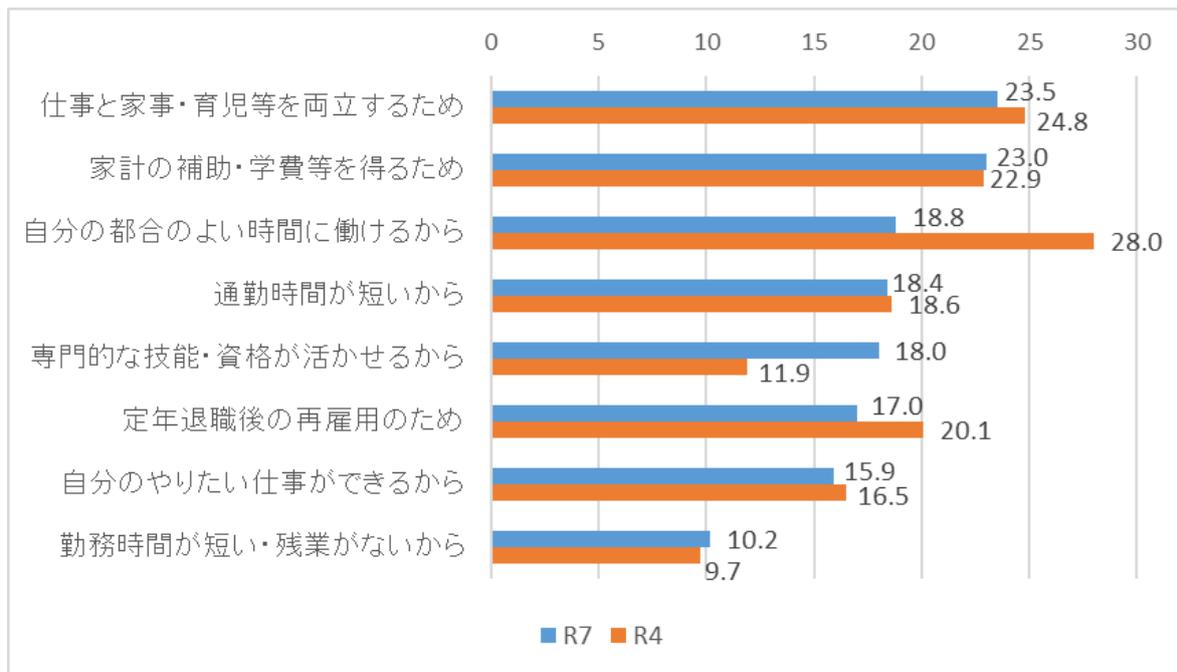
（1）現在の就業形態を選んだ理由

現在の就業形態を選んだ理由は、「仕事と家事・育児等を両立するため」が23.5%と最も高く、次いで、「家計の補助・学費等を得るため」が23.0%、「自分の都合のよい時間に働けるから」が18.8%、「通勤時間が短いから」が18.4%、「専門的な技能・資格を活かせるから」が18.0%等となっている。

令和4年調査と比較すると、「自分の都合のよい時間に働けるから」が9.2ポイント減少し、「専門的な技能・資格を活かせるから」が6.1ポイント増加した。

〈現在の就業形態の選択理由（複数回答、主なもの）〉

（単位：％）



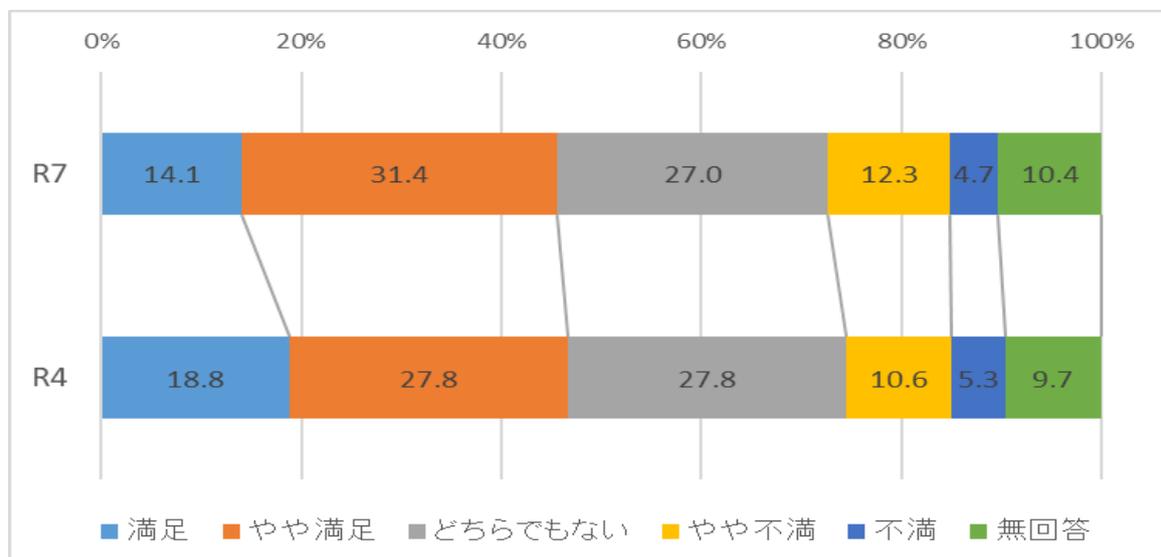
（2）現在の就業形態の満足度（総合評価）

「やや満足」が31.4%で最も高く、「満足」と「やや満足」の合計が45.5%、「不満」と「やや不満」の合計が17.0%となっている。

令和4年調査と比較すると、「満足」が4.7ポイント減少し、「やや満足」が3.6ポイント増加している。

〈現在の就業形態の満足度（総合評価）〉

（単位：％）



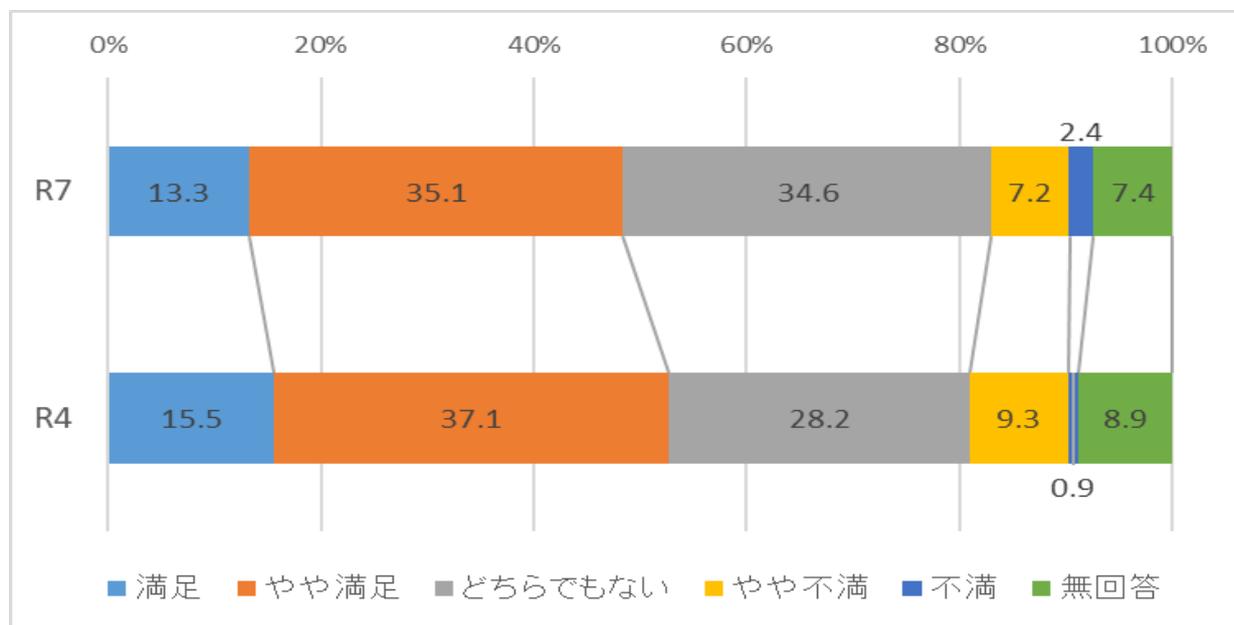
(3) 現在の生活の満足度（総合評価）

「やや満足」が35.1%で最も高く、「満足」と「やや満足」の合計が48.4%、「不満」と「やや不満」の合計が9.6%となっている。

令和4年調査と比較すると、「どちらでもない」が6.4ポイント増加し、「満足」が2.2ポイント減少している。

〈現在の生活の満足度（総合評価）〉

（単位：％）



(4) 現在の働き方について

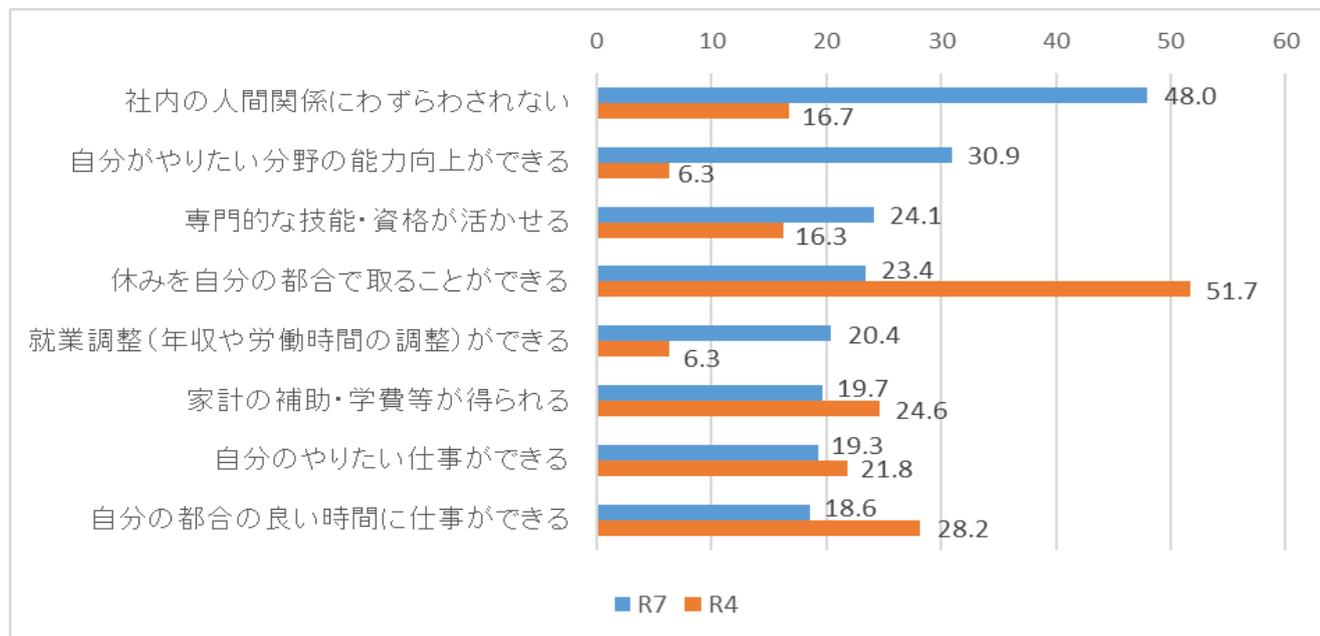
① 良い面、メリット

「社内の人間関係にわずらわされない」が48.0%で最も高く、次いで、「自分がやりたい分野の能力向上ができる」が30.9%、「専門的な技能・資格を活かせる」が24.1%等となっている。

令和4年調査と比較すると、「社内の人間関係にわずらわされない」が31.3ポイント、「自分がやりたい分野の能力向上ができる」が24.6ポイント、それぞれ増加し、「休みを自分の都合で取ることができる」が28.3ポイント減少している。

〈現在の働き方の良い面、メリット（複数回答、主なもの）〉

（単位：％）



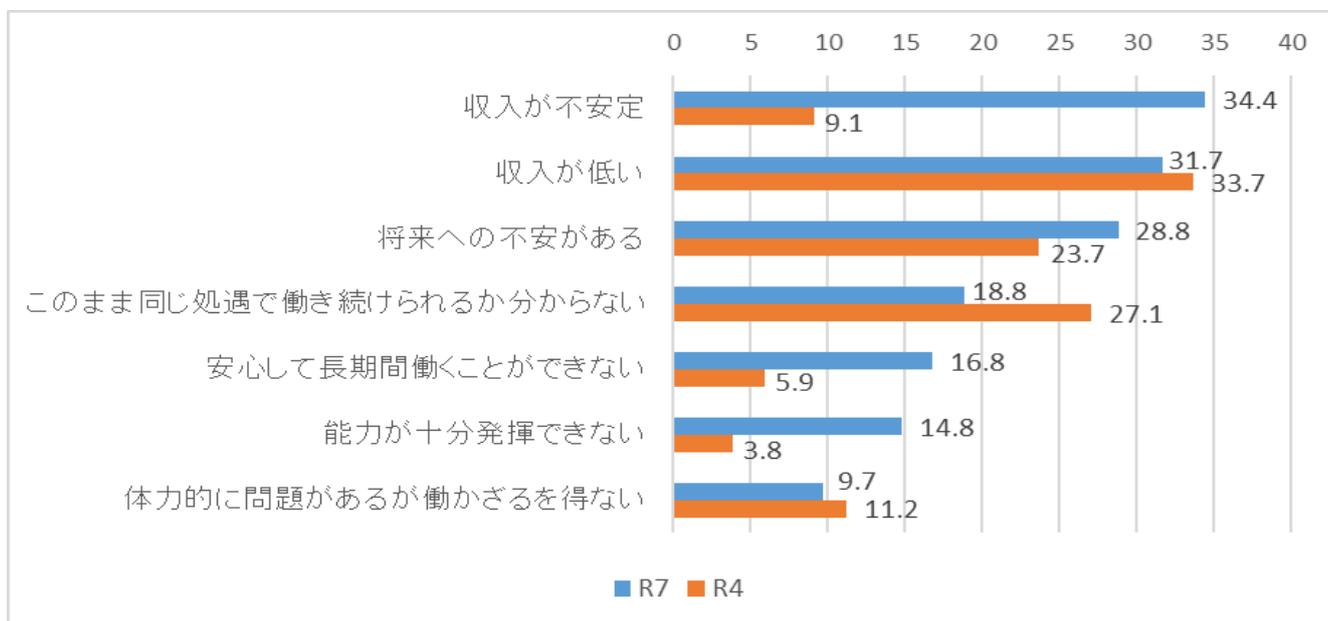
② 悪い面、デメリット

「収入が不安定」が 34.4%で最も高く、次いで、「収入が低い」が 31.7%、「将来への不安がある」が 28.8%等となっている。

令和4年調査と比較すると、「収入が不安定」が 25.3ポイント増加し、「このまま同じ処遇で働き続けられるか分からない」が 8.3ポイント減少している。

〈現状の働き方の悪い面、デメリット（複数回答、主なもの）〉

（単位：％）



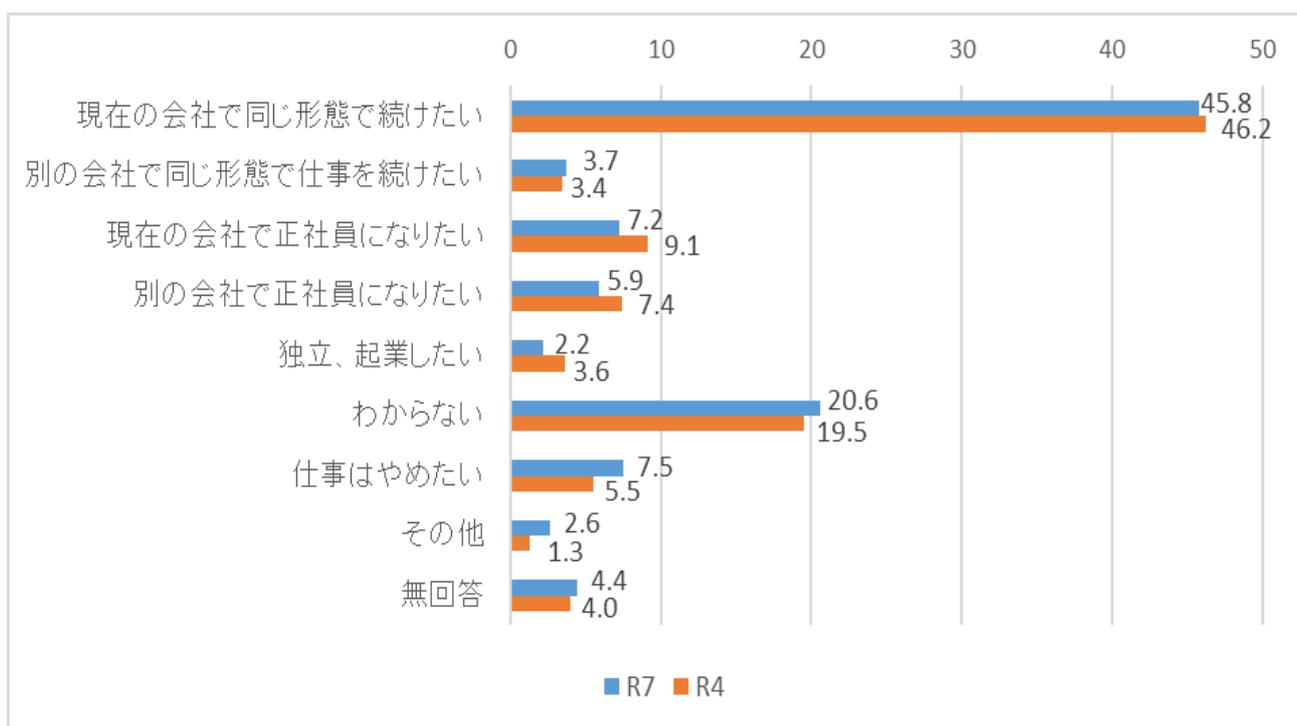
（5）今後の働き方について

① 希望する働き方と就業形態

「現在の会社で同じ形態で続けたい」が 45.8%で最も高く、次いで、「わからない」が 20.6%、「仕事はやめたい」が 7.5%、「現在の会社で正社員になりたい」が 7.2%となっている。

〈希望する働き方と就業形態〉

（単位：％）



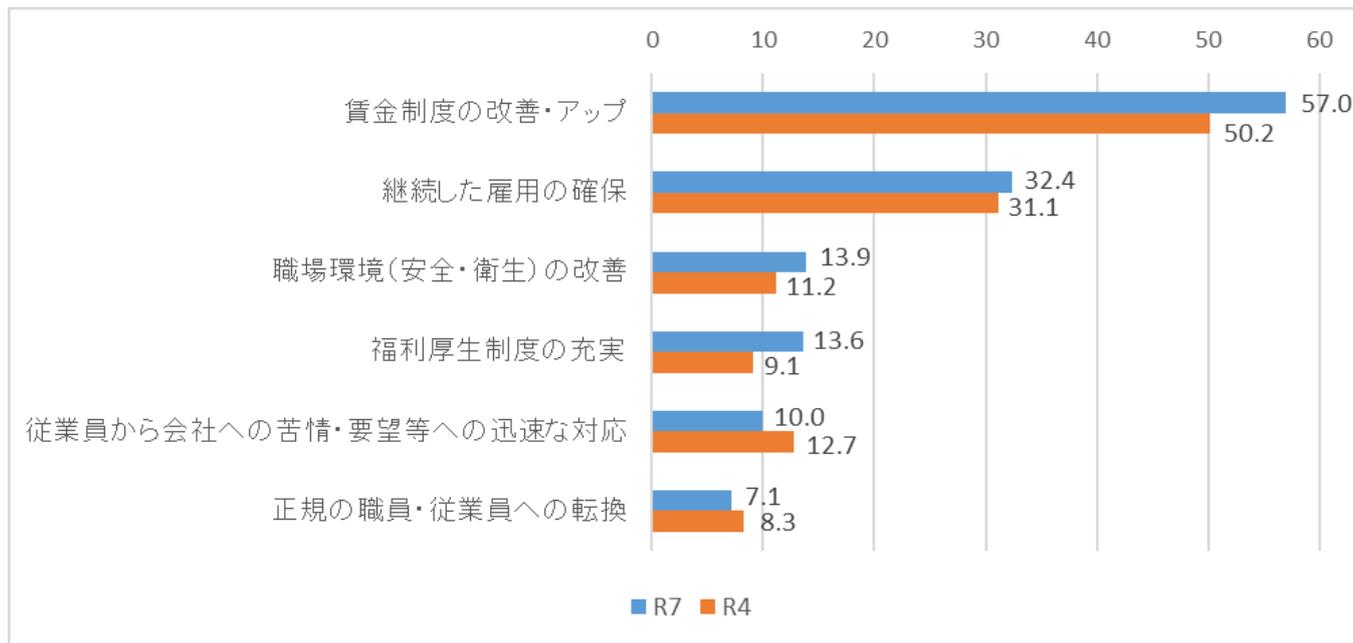
② 現在の会社（現雇用主）への要望

「賃金制度の改善・アップ」が 57.0%で最も高く、次いで、「継続した雇用の確保」が 32.4%、「職場環境（安全・衛生）の改善」が 13.9%等となっている。

令和4年調査と比較すると、「賃金制度の改善・アップ」が 6.8ポイント増加している。

〈現在の会社（現雇用主）への要望（複数回答、主なもの）〉

（単位：％）



(6) 行政への希望

「最低賃金や賃金水準のアップ」が 63.2%で最も高く、次いで、「個人の事情によって柔軟に働き方を選択できる社会の実現」が 34.2%、「非正規の職員・従業員を守る法律の強化」が 33.7%等となっている。

〈行政への希望（複数回答、主なもの）〉

（単位：％）

